

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 磯田 正道

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,870	34.2	2,303	△0.7	2,225	△2.0	1,168	△0.9
21年3月期第3四半期	31,202	—	2,319	—	2,270	—	1,179	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	58.70	—
21年3月期第3四半期	52.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	44,369	—	5,222	—	11.8	307.89
21年3月期	47,581	—	6,397	—	13.4	284.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,222百万円 21年3月期 6,397百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を基準日として定めておりますので、四半期における配当は実施していません。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,800	57.0	2,910	8.2	2,810	6.8	1,510	16.5	78.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	22,530,000株	21年3月期	22,530,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	5,567,822株	21年3月期	17,105株
-----------	-------------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,909,076株	21年3月期第3四半期	22,514,794株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	66,000 ( 58.8)	2,900 ( 9.1)	2,800 ( 7.6)	1,500 ( 16.9)	78.20

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の景気対策の効果により景気回復の兆しがあるものの、国内景気は、企業収益、雇用情勢、個人消費の全てにおいて低迷しており、引き続き厳しい状況が続くものと懸念されております。造船業界におきましても海運市況の大幅な落ち込みが船舶需要を停滞させ、新造船の新規の商談が極めて少ない等予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの経営状況につきましては、売上高は工事完成基準適用船の売上隻数が前年同四半期と比べ1隻(6隻→5隻)減少いたしました。工事進行基準適用船5隻を進捗度に応じて売上に計上したことで418億70百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。

損益は、鋼材価格の影響等により営業利益23億3百万円(前年同四半期比0.7%減)、経常利益22億25百万円(前年同四半期比2.0%減)、四半期純利益11億68百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (1) 船舶事業

新造船工事について、海上荷動きの低迷、またそれに伴う船腹量の調整等により、新造船の新規の商談は依然として少ない等受注環境が厳しい状況の中、平成20年度に購入した鋼材価格の影響がありましたが、投資設備の有効活用によるコスト削減・戦略的な資材費対策等を行い、収益の確保に努めました。

改修船工事につきましても、改修船工事費用の抑制傾向が依然として強く、海運市況の落ち込みによる余剰船の廃船や他社との価格競争等により、隻数及び1隻当たり売上高共に減少する等厳しい状況の中、顧客ニーズ(品質・納期)への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高414億13百万円(前年同四半期比35.8%増)、営業利益32億60百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

また、受注高につきましては、63億72百万円となりました。この結果、受注残高は、1,166億38百万円となりました。

## (2) 陸上事業

景気は、本格的な回復には至っておらず、公共・民間設備投資が減少する等厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2億62百万円(前年同四半期比44.3%減)、営業損失7百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

また、受注高につきましては、4億23百万円となりました。この結果、受注残高は、1億77百万円となりました。

## (3) サービス事業

景気は、本格的な回復には至っておらず、個人消費は、雇用情勢の悪化等により依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1億93百万円(前年同四半期比20.7%減)、営業損失17百万円(前年同四半期は営業損失35百万円)となりました。

また受注高につきましては、1億93百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、443億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億11百万円減少いたしました。

① 流動資産は、前連結会計年度末比31億7百万円減少の293億95百万円となりました。

これは主として、工事進行基準を適用したこと等により受取手形及び売掛金が70億27百万円増加したものの、仕掛品が71億57百万円減少したこと、仕入債務の支払や有形固定資産の取得等により現金及び預金が21億18百万円、未収消費税等の還付によりその他が8億49百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産は、前連結会計年度末比1億3百万円減少の149億74百万円となりました。

これは主として、投資有価証券が45百万円、その他が24百万円増加したものの、有形固定資産が当第3四半期連結累計期間の減価償却費と新規投資額との差引により1億89百万円減少したことによるものであります。

## (2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、391億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億36百万円減少いたしました。

これは主として、自己株式取得等に伴い借入金が24億98百万円増加したものの、支払手形及び買掛金、未払費用の仕入債務が29億6百万円、新造船工事前受金が15億17百万円減少したことによるものであります。

## (3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、52億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円減少いたしました。

これは主として、自己株式の取得により自己株式が20億9百万円増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、前回（平成21年11月5日）の公表数値どおり順調に推移しておりますが、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益向上を目指します。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億34百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19億18百万円増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

## ② 前第3四半期連結会計期間において掲記していた「構築物及びドック船台（純額）」は、「造船業財務諸表準則」（昭和26年運輸省告示第254号）が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間では「構築物（純額）」として掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,130	7,248
受取手形及び売掛金	8,742	1,714
商品	8	7
仕掛品	13,513	20,670
原材料及び貯蔵品	153	169
その他	1,853	2,703
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	29,395	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,090	3,004
構築物（純額）	1,656	1,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,789	2,981
土地	4,777	4,567
その他（純額）	1,120	1,348
有形固定資産合計	13,435	13,624
無形固定資産		
その他	159	115
無形固定資産合計	159	115
投資その他の資産		
投資有価証券	460	414
その他	1,010	985
貸倒引当金	△90	△61
投資その他の資産合計	1,379	1,338
固定資産合計	14,974	15,078
資産合計	44,369	47,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	11,586
短期借入金	2,751	2,346
未払費用	961	1,668
未払法人税等	590	797
前受金	17,139	18,656
船舶保証工事引当金	79	65
その他	896	862
流動負債合計	31,805	35,984
固定負債		
長期借入金	4,206	2,112
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,877	1,837
役員退職慰労引当金	65	64
その他	7	1
固定負債合計	7,341	5,200
負債合計	39,147	41,184

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	3,939	3,108
自己株式	△2,014	△5
株主資本合計	3,797	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	11
土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,425	1,421
純資産合計	5,222	6,397
負債純資産合計	44,369	47,581

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,202	41,870
売上原価	26,980	38,033
売上総利益	4,222	3,836
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346	366
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1,545	1,156
販売費及び一般管理費合計	1,903	1,533
営業利益	2,319	2,303
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	11	7
受取保険金	—	11
その他	10	9
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	49	64
支払保証料	21	—
その他	8	42
営業外費用合計	79	107
経常利益	2,270	2,225
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	170	123
投資有価証券評価損	14	—
貸倒引当金繰入額	—	28
ゴルフ会員権評価損	—	15
特別損失合計	184	167
税金等調整前四半期純利益	2,086	2,059
法人税、住民税及び事業税	952	933
法人税等調整額	△45	△42
法人税等合計	907	891
四半期純利益	1,179	1,168



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,086	2,059
減価償却費	1,095	1,355
ゴルフ会員権評価損	—	15
受取利息及び受取配当金	△21	△8
支払利息	49	64
固定資産除却損	170	123
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△7,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,366	7,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	△2,711
前受金の増減額 (△は減少)	5,603	△1,517
引当金の増減額 (△は減少)	164	80
その他	△1,694	△833
小計	4,809	△1,258
利息及び配当金の受取額	22	9
消費税等の還付額	898	1,578
利息の支払額	△42	△70
法人税等の還付額	—	181
法人税等の支払額	△1,134	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	△865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,158	△1,378
有価証券の取得による支出	—	△39
その他	37	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,121	△1,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10
長期借入れによる収入	—	3,300
長期借入金の返済による支出	△968	△811
自己株式の取得による支出	—	△2,009
配当金の支払額	△337	△337
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125	△2,136
現金及び現金同等物の期首残高	5,889	7,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,015	5,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,487	471	244	31,202	—	31,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	558	484	1,042	△1,042	—
計	30,487	1,029	728	32,245	△1,042	31,202
営業利益又は営業損失 (△)	3,394	△11	△35	3,347	△1,028	2,319

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,413	262	193	41,870	—	41,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	83	351	434	△434	—
計	41,413	346	545	42,305	△434	41,870
営業利益又は営業損失 (△)	3,260	△7	△17	3,235	△932	2,303

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
- (3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 会計処理の方法の変更

(当第3四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の船舶事業の売上高は155億34百万円増加し、営業利益は19億18百万円増加しております。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の船舶事業の営業利益は1億8百万円減少し、陸上事業、サービス事業、消去又は全社の営業損失は、それぞれ0百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	13,962	11,507	377	25,847
II. 連結売上高（百万円）				31,202
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.75	36.88	1.21	82.84

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ラテンアメリカ	アフリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	33,887	5,842	29	39,759
II. 連結売上高（百万円）				41,870
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	80.93	13.95	0.07	94.95

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ラテンアメリカ (パナマ)

(2) アフリカ (リベリア)

(3) その他の地域 (大韓民国他)

3. 前第3四半期連結累計期間において「その他の地域」に含まれていた「アフリカ」（前第3四半期連結累計期間の海外売上高3億77百万円）は、重要性が増したため区分掲記しております。

4. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「アジア」（当第3四半期連結累計期間の海外売上高24百万円）については、重要性が低下したため「その他の地域」に含めて記載しております。

5. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、平成21年5月29日及び平成21年8月24日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成21年8月25日に実施（20億8百万円取得）した結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は20億14百万円となっております。

## 6. その他の情報

## 【受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

## ① 受注高

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	63,794	99.3	6,372	91.2	64,630	99.1
陸上事業	197	0.3	423	6.0	250	0.4
サービス事業	244	0.4	193	2.8	301	0.5
合 計	64,235	100.0	6,989	100.0	65,181	100.0

## ② 受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	162,059	100.0	116,638	99.8	151,679	100.0
陸上事業	41	0.0	177	0.2	16	0.0
合 計	162,101	100.0	116,816	100.0	151,696	100.0

## (2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	30,487	97.7	41,413	98.9	41,704	98.0
陸上事業	471	1.5	262	0.6	548	1.3
サービス事業	244	0.8	193	0.5	301	0.7
合 計	31,202	100.0	41,870	100.0	42,554	100.0

「参考資料1」

## 平成22年3月期 第3四半期 (個別)

1. 平成22年3月期第3四半期の個別業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,354	(36.2)	2,284	(△0.8)	2,206	(△2.1)	1,158	(△1.3)
21年3月期第3四半期	30,369	(—)	2,301	(—)	2,254	(—)	1,173	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	58.19	—
21年3月期第3四半期	52.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	43,967	5,073	11.5	299.11
21年3月期	47,306	6,258	13.2	277.98

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 5,073百万円 21年3月期 6,258百万円

## 2. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	4,913	7,042
2. 受取手形及び売掛金	8,647	1,631
3. 仕掛品	13,434	20,659
4. 原材料及び貯蔵品	139	151
5. その他	1,819	2,702
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	28,949	32,178
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	3,082	2,996
(2) 構築物	1,656	1,721
(3) 機械装置	2,652	2,808
(4) 土地	4,777	4,567
(5) その他	1,244	1,504
有形固定資産合計	13,413	13,598
2. 無形固定資産		
その他	158	114
無形固定資産合計	158	114
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	460	414
(2) その他	1,077	1,063
貸倒引当金	△90	△61
投資その他の資産合計	1,446	1,415
固定資産合計	15,018	15,128
資産合計	43,967	47,306

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,267	11,290
2. 短期借入金	2,741	2,346
3. 未払費用	932	1,160
4. 未払法人税等	581	797
5. 前受金	17,103	18,654
6. 船舶保証工事引当金	79	65
7. その他	882	1,564
流動負債合計	31,587	35,878
II. 固定負債		
1. 長期借入金	4,206	2,112
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,864	1,829
4. 役員退職慰労引当金	51	43
固定負債合計	7,306	5,169
負債合計	38,894	41,048
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	3,790	2,969
4. 自己株式	△2,014	△5
株主資本合計	3,648	4,836
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	15	11
2. 土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,425	1,421
純資産合計	5,073	6,258
負債純資産合計	43,967	47,306

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 【四半期損益計算書】  
(第3四半期累計期間)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 売上高	30,369	41,354
II. 売上原価	26,250	37,389
売上総利益	4,119	3,965
III. 販売費及び一般管理費	1,817	1,681
営業利益	2,301	2,284
IV. 営業外収益		
1. 受取利息	9	1
2. 受取配当金	11	7
3. 受取保険金	—	11
4. その他	10	9
営業外収益合計	31	29
V. 営業外費用		
1. 支払利息	48	64
2. 支払保証料	21	—
3. その他	8	42
営業外費用合計	78	106
経常利益	2,254	2,206
VI. 特別損失		
1. 固定資産除却損	170	123
2. 投資有価証券評価損	14	—
3. 貸倒引当金繰入額	—	28
4. ゴルフ会員権評価損	—	15
特別損失合計	184	167
税引前四半期純利益	2,069	2,038
法人税、住民税及び事業税	947	921
法人税等調整額	△51	△41
法人税等合計	896	880
四半期純利益	1,173	1,158

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



「参考資料2」

平成22年2月10日  
内海造船株式会社  
(コード番号7018)

## 平成22年3月期 第3四半期 決算の概要

### 1. 当第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日)の業績について

当第3四半期は下表のとおり、前第3四半期に比べて、個別、連結とも増収減益の決算となった。

(単位: 百万円未満切り捨て)

区 分		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	比 較 (A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	38,586	25,196	13,389
		改修船	(82隻) 2,547	(108隻) 4,676	(△26隻) △2,129
		その他	221	496	△275
		計	41,354	30,369	10,984
	連 結	41,870	31,202	10,667	

(注) 1. 新造船は、下表のとおり工事進行基準の適用による増加。

2. 改修船は、改修船市況の悪化により、隻数並びに1隻当たり売上が減少。

3. 新造船の内訳

売 上 基 準	当第3四半期 (A)		前第3四半期 (B)		比較 (A-B)
	船 種	隻 数	船 種	隻 数	隻 数
工事完成基準船	プロダクトタンカー	4	コンテナ船	2	
	コンテナ船	1	自動車運搬船	2	
			プロダクトタンカー	1	
			フェリー	1	
	計	5	計	6	△1
工事進行基準船	コンテナ船	4	—	—	
	自動車運搬船	1			
	計	5	—	—	5

区 分		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	比 較 (A-B)
損	営 業			
	利 益	個別 2,284	2,301	△17
		連結 2,303	2,319	△15
益	経 常	個別 2,206	2,254	△47
		連結 2,225	2,270	△45
	四半期 純利益	個別 1,158	1,173	△15
		連結 1,168	1,179	△10

(注) 個別、連結損益の減益要因は、平成20年度に購入した新造船鋼材の影響及び改修船工事の収益減少である。

## 2. 新造船の受注状況について

景気の減速により、新規の商談が極めて少ない中、当第3四半期の受注成約はフェリー1隻にとどまった。

なお、受注残高は下表のとおり、引渡ペースで約2.5年間分の工事量を確保している。

当第3四半期末現在 受注残高	内 訳	
	船 種	隻 数
115,306百万円	コンテナ船	11
	貨物船	11
	プロダクトタンカー	1
	自動車運搬船	2
	フェリー	1
	合 計	26

(注)進行基準適用船は、受注金額から売上高を減額した額を受注残高としている。

## 3. 株主配当について

平成22年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

## 4. 平成22年3月期の業績予想について

下表のとおり、前回(平成21年11月5日)公表数値どおり順調に推移しているが、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益向上を目指す。

平成22年3月期業績予想 (単位:百万円)

	通期(予想)	
	個別	連結
売上高	66,000	66,800
営業利益	2,900	2,910
経常利益	2,800	2,810
当期純利益	1,500	1,510

(おわり)